

# 医療機能の分化連携推進事業

- ・ H30予算：16,156千円（うち国費：10,770千円）
- ・ 事業期間（予定）：平成30年度～平成31年度
- ・ 地域医療介護総合確保基金を活用

## 事業目的

二次医療圏ごとに、各病院の果たしている役割や医療機能転換の意向（特に回復期機能への転換）、転換にあたっての課題等を把握・分析し、課題解決策の検討や転換に当たって経営上のアドバイス等の支援を実施することにより、地域医療構想に沿った適切な医療機能の分化・連携を推進する。

## 事業内容

1. 調査に係る委員会の設置  
実態把握のための調査内容の検討や調査結果の分析のほか、各圏域の医療機能の分化連携に必要なデータの整理・分析等を行うため、関係者や有識者で構成する医療機能分化連携推進委員会（仮称）を設置し、専門的な助言を得る。
2. 各病院に対する実態調査の実施  
〈主な調査内容〉  
①退院待ち長期入院患者数  
（回復期病床の不足量の把握）  
②退院調整中患者の状況調査  
（不足する回復期病床の内容把握）  
③回復期病床の運用状況  
（現状の回復期病床の活用状況の把握）  
④病床機能転換の意向と転換にあたっての課題等
3. 調査結果の分析等  
調査結果の取りまとめ・分析、転換意向のある個別病院へのヒアリング調査等
4. 課題解決策の検討と提案  
上記3を踏まえ、転換にあたっての課題の解決策の検討及び個別病院への提案
5. 課題解決への支援  
① 医療コンサルタントと提携し、転換を具体的に検討する病院からの個別相談に対して経営アドバイス等を実施  
② 転換意向病院の課題を解決するための実務研修会等の実施

## 事業イメージ

事業委託先：沖縄県医師会

調査対象：県内全病院  
（精神科病院除く）



実態調査

課題解決策の提案

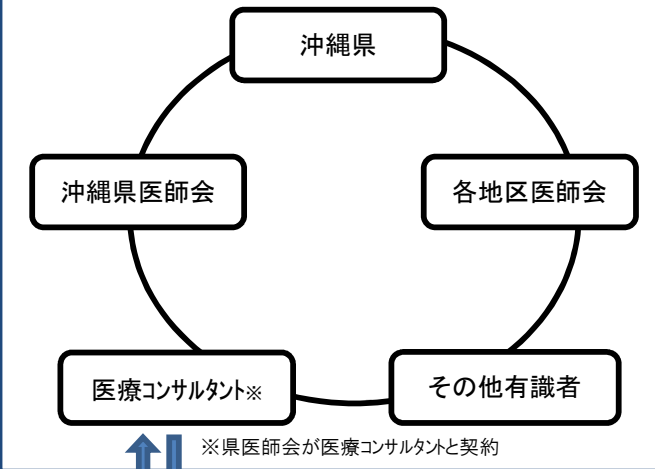
相談  
転換したら経営が成り立つか？

転換したいが、人材が足りない。

医療機能分化連携推進委員会（仮称）

（運営：沖縄県医師会）

（構成員は案）



相談  
アドバイス

機能転換  
実務研修会

各地区地域医療対策会議  
へ客観的データ提供

回復期機能への  
転換